



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
 コード番号 6187 URL <http://litalico.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂本 祥二 TEL 03(5704)7355
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,729	20.2	669	19.2	650	21.9	419	40.2
28年3月期	7,264	31.4	562	69.4	533	74.0	298	56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.17	23.61	27.5	16.8	7.7
28年3月期	19.41	18.00	33.0	17.2	7.7

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

（注）1. 当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年9月6日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年3月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,144	1,738	41.9	100.02
28年3月期	3,613	1,308	36.2	79.19

（参考）自己資本 29年3月期 1,736百万円 28年3月期 1,308百万円

（注）当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年9月6日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	421	△900	125	627
28年3月期	527	△457	370	981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,254	17.5	805	20.2	827	27.1	510	21.7	29.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	17,385,400株	28年3月期	16,521,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,337,695株	28年3月期	15,396,620株

(注) 当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年9月6日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、新興国を始めとした海外経済の下振れリスクや、英国の欧州連合（EU）離脱等の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、発達障害児等の特別な支援が必要な児童に対して、担当する教員を安定的に配置することを一つの柱とする義務教育標準法等の改正法案が閣議決定されるなど、我が国政府は少子化対策の一環として、発達障害児支援も重点項目として取り上げております。

また、障害者の就労分野においては、平成30年度より法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることで、法定雇用率が引き上げられる流れもあり、障害者雇用に対する旺盛な需要が見込まれております。

そのような外部環境の変化を踏まえ、長期的利益の安定成長を実現するため、一般就労等を希望される障害者等を対象としたLITALICOワークス事業の一層の強化や業務効率の改善、発達障害がある児童を対象としたLITALICOジュニア事業への投資を継続しております。具体的には、当事業年度の新規開設数は、就労移行支援事業6拠点、児童発達支援事業6教室、放課後等デイサービス事業12教室、その他（LITALICOワンダー事業）1教室となりました。

このような事業環境のもと、当事業年度の業績につきましては、売上高は8,729,693千円（前事業年度比20.2%増）、営業利益は669,943千円（前事業年度比19.2%増）、経常利益は650,891千円（前事業年度比21.9%増）となり、当期純利益は419,095千円（前事業年度比40.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①LITALICOワークス事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当事業年度の売上高は4,310,832千円（前事業年度比6.1%増）となりました。

②LITALICOジュニア事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当事業年度の売上高は3,987,288千円（前事業年度比30.0%増）となりました。

③その他

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したこと及び、インターネット事業の収益化により、当事業年度の売上高は431,572千円（前事業年度比218.3%増）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、我が国の重点施策であることを考慮し、引き続き事業環境としては追い風が続くと予想されますが、段階的な消費税率の引き上げによる景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社としましては、引き続きサービスの向上と出店を行うことで顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。

上記のことから、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高10,254,000千円、営業利益805,000千円、経常利益827,000千円、当期純利益510,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,171,773千円となり、前事業年度末に比べ129,204千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少353,932千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加183,079千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,972,469千円となり、前事業年度末に比べ660,032千円増加いたしました。これは主に、新規拠点開設に伴う有形固定資産の増加501,318千円、敷金及び保証金の増加81,331千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,427,522千円となり、前事業年度末に比べ213,054千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少300,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加114,197千円、未払金の減少87,950千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は977,884千円となり、前事業年度末に比べ313,350千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加431,385千円、長期未払金の減少89,846千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,738,835千円となり、前事業年度末に比べ430,532千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加419,095千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、627,682千円となり、前事業年度末残高に比べ353,932千円減少いたしました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、421,328千円となりました。これは主に、売上債権の増加により183,079千円、法人税等の支払により253,096千円の支出となった一方で、税引前当期純利益608,237千円、減価償却費213,627千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、900,638千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により689,427千円、無形固定資産の取得により65,927千円、敷金の差入により91,696千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、125,377千円となりました。これは主に、長期借入金による収入900,000千円となった一方で、短期借入金の返済により300,000千円、長期借入金の返済により354,418千円、長期未払金の返済により98,818千円を支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	11.8	13.9	19.4	36.2	41.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	548.2	771.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	11.6	8.7	2.6	3.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.7	6.5	28.9	31.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 平成27年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であり時価が把握できないため記載しておりません。
4. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は将来的に、剰余金の配当を行う方針であります。また、当社は会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は取締役会としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、内部留保を図るべく、当事業年度の配当を実施しておりません。今後は、業績等を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の業容拡大に対応すべく、優秀な人材の確保及び新規拠点の開設のために投資してまいりたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界を変え、社員を幸せに」という理念のもと、多様な価値観を認め合う文化を育み、多様な人々が自分らしい人生を選択できる「人を中心とした社会」の実現を通じて「障害のない社会」を創造することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、その業態から、人件費が費用構成の主要な項目となるため、売上の確保が企業業績に大きな影響を与えます。そのため、安定期における単店の粗利率35%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期利益の安定成長を実現するため、LITALICOワークス事業の一層の強化や業務効率の改善等とあわせ、発達障害児を主たる対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業への投資を強化することで、より個性を伸ばす教育環境の構築に注力しております。当事業年度の新規拠点の開設数は、就労移行支援事業6拠点、児童発達支援事業6教室、放課後等デイサービス事業12教室、その他(LITALICOワンダー事業)1教室となりました。

(4) 会社の対処すべき課題

障害福祉サービス業界における当社の今後の経営環境は、LITALICOワークス事業につきましては平成25年4月1日の障害者法定雇用率改定(1.8%から2.0%へ)や、平成30年度に予定されている精神障害者の雇用義務化を見据えた企業による障害者雇用の活発化に伴い、旺盛な需要が見込まれます。また、LITALICOジュニア事業につきましても、児童発達支援の事業所数が不足していることから、自己負担分の助成を独自に行う自治体(杉並区、墨田区、横浜市等)も増加しており、こちらも旺盛な需要が見込まれます。

そのような背景をもとに、当社では、中長期的に継続した企業成長により企業価値の最大化を図るうえで、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 既存の店舗サービスの全国展開

すべての事業を合わせて142ヶ所の拠点(平成29年3月31日現在)を運営しておりますが、各地で待機者が発生するなどお客様の要望に応えきれれておりません。このようなお客様の要望に応えるためにも、事業計画に沿って全国に新規拠点を開設してまいりたいと考えております。

② 周辺ビジネス領域への事業拡大によるワンストップサービスの提供

当社では、平成27年11月まで小学生以降の発達障害児を対象とした公費事業を提供していなかったため、お客様が当社サービスを受けようとする場合は、授業料が100%自己負担となる私費事業の学習教室事業を利用する以外の選択肢を提供できておりませんでした。

しかし、私費事業サービスはお客様の負担が比較的大きく、そのためサービスを十分に活用できないお客様もいました。そこで、児童発達支援事業を卒業した児童が継続して利用できる公費事業のサービスである、放課後等デイサービス事業を開始しました。現在、放課後等デイサービス事業は小学生向けに拡大してきておりますが、更なるお客様の要望にお応えするためにも、今後は、中学生・高校生に向けた放課後等デイサービス事業を展開してまいりたいと考えております。

以上により、児童発達支援事業(未就学児)、放課後等デイサービス事業(小学生)、放課後等デイサービス事業(中学生・高校生)、就労移行支援事業にて未就学児から成人まで継続して当社の公費事業のサービスを提供し、更に私費事業である学習教室事業やLITALICOワンダー事業等の当社の様々なサービスも併せて提供することで、お客様に対する選択肢の充実と、ワンストップサービスの提供を一層実現していきたいと考えております。

③ インターネット事業におけるプラットフォームサービスの実現

発達障害や精神障害、障害児の子育て等に関する質の高い情報の提供を望むたくさんのお声のお客様からありました。

このようなお客様の要望に応えるためにも、障害がある方やそのご家族、子どもを持つ親等を対象とするポータルサイト「LITALICO発達ナビ」にて、ユーザー同士が質問し合えるSNS機能や、地域の施設情報やその他子育て等に関する質の高い情報を提供するとともに、子育てに関する情報メディア「Conobie」を提供しております。今後の展開としましては、お客様が、LITALICOワークス事業、LITALICOジュニア事業、LITALICOワンダー事業等の当社のサービスを中心に、数多くのサービスの中から自身にとって最適なサービスを選択することができるプラットフォームとしての機能の提供を考えております。

また、当該ポータルサイトにて、お客様の要望に応えられる有料サービスの提供、ネットワーク広告を中心とした広告モデルの構築も考えております。

④ 収益源の多角化

当事業年度の当社売上に占めるLITALICOワークス事業の割合は49.4%となります。障害者雇用制度及び障害者法定雇用率は今後も継続して維持・上昇が見込まれるものの、障害者総合支援法に規定されるLITALICOワークス事業の売上が当社の売上構成比の多くを占めることは、経営の健全性の観点からも課題であると認識しております。別種の法令である児童福祉法に規定され、お客様属性も異なる児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業を拡大することで、収益力を維持しながらLITALICOワークス事業の売上構成比を段階的に抑える計画であります。その一方で私費事業であるLITALICOワンダー事業やインターネット事業をはじめとする新規事業類を拡大することで、更なる経営の健全化を図る次第であります。

⑤ 人材採用と育成

当事業は、その多くがお客様に対する直接的な支援や教育であり、そのサービスの質を左右する最大の要素は人材の質であるとの認識から、人材の「採用と教育」に大きな経営資源を割いております。

採用活動においては、豊富な知見や専門性を持つキャリア人材の採用に留まらず、年齢が若く潜在能力の高い人材であれば新卒・キャリア人材を問わず採用し、社内で教育する方針を取っております。特にLITALICOジュニア事業に従事するスタッフは、同業種での経験の長い者の採用だけでは出店計画に伴う必要人員に対して不足を生じるため、適性のある新卒学生や異業種出身の人材を採用し、計画的な社内研修を実施することで育成を図っております。

育成においては、研修は入社後1週間本社にて集合型研修を実施後、現場でのOJTを実施しております。また、入社後1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月経過時点で現場を経験したうえでのフォローアップ研修を実施しております。更に、支援スキルの高いスタッフを各拠点、エリアに配置し、お客様の支援が困難なケースのサポートや支援スキルのスーパーバイズを実施し、更なる支援・指導力の強化を図っております。他に、実務経験と学識の両面で多くの知見を有し、スタッフ育成を担える講師陣を社外から招聘して、外部から学ぶ機会を提供することで、専門性の更なる向上にも努めております。

このように、経験者に固執することなく、人材の採用・育成を行うことによって、拠点の展開速度に見合う質が担保された人材の確保が可能となっております。しかし、今後も引き続き人材育成環境の整備に努めてまいります。

⑥ 知名度の向上、広告宣伝の強化

当社は障害者の就労問題の解決を目的に設立された経緯と発達障害児を主たる対象とした事業を行っていることから、障害者向けサービスという社会的認知が強いと認識しております。

しかし、当社ビジョンである「障害のない社会をつくる」は、障害者と健常者に関係なく、生きづらさや、困難を抱えた全ての方を対象にして、実現したいビジョンであります。しかし、そのような社会的認知は、まだ広まっていないため、今後も引き続き、適切な知名度の向上、広告宣伝を行っていく必要があります。

なお、知名度の向上と広告宣伝の強化は、優秀な人材の採用のためにも重要な課題であると認識しております。

⑦ 事業基盤の強化

a. 提供サービスの平準化と質の向上

LITALICOワークス事業、LITALICOジュニア事業ともに都道府県をまたぐ多店舗展開をしており、どの拠点でも同一水準のサービスを提供するための平準化が必要になります。そのため、事業毎の教材、カリキュラム等を制作し、スタッフが質の高いサービスを常に提供できるように努めております。

b. 地域・関係機関との連携強化

すべての事業ともにお客様や家族への個別最適なサービスを提供することに加えて、学校、企業、地域社会といった外部環境への働きかけも重視しております。そのために、当社の事業内容が地域、教育機関、行政及び病院等の関係機関や民間企業・団体に正確に理解され、これらの方々と協同して課題の解決に当たることが、重要な課題となっております。

c. 事業間の連携強化

未就学児を対象にした児童発達支援事業、小学生以降の児童も対象にした放課後等デイサービス事業・学習教室事業、LITALICOワンダー事業、主に成人を対象にしたLITALICOワークス事業というライフステージに沿ったワンストップサービス群が当社の強みであります。各事業で蓄積した知見の共有や、指導計画・支援計画の共有化等で、

お客様の利便性を高めるなど、更なるシナジー効果を発揮するための連携強化も重要な課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,615	627,682
売掛金	1,174,479	1,357,559
たな卸資産	7,986	4,932
前渡金	2,349	10,737
前払費用	88,437	108,778
繰延税金資産	16,502	12,029
未収入金	30,782	48,970
その他	1,919	2,155
貸倒引当金	△3,094	△1,072
流動資産合計	2,300,977	2,171,773
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	710,896	1,011,926
工具、器具及び備品	400,872	729,164
減価償却累計額	△259,908	△387,911
有形固定資産合計	851,860	1,353,179
無形固定資産		
ソフトウェア	78,690	97,037
ソフトウェア仮勘定	1,550	—
無形固定資産合計	80,240	97,037
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718	11,667
出資金	70	20
長期前払費用	7,328	60,451
従業員に対する長期貸付金	862	321
敷金及び保証金	324,054	405,386
繰延税金資産	36,300	44,404
投資その他の資産合計	380,335	522,252
固定資産合計	1,312,436	1,972,469
資産合計	3,613,414	4,144,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	246,962	361,159
リース債務	35,111	25,875
未払金	434,190	346,239
未払費用	353,228	409,014
未払法人税等	154,150	126,817
預り金	94,694	114,415
前受収益	1,191	1,664
その他	21,047	42,335
流動負債合計	1,640,577	1,427,522
固定負債		
長期借入金	468,552	899,937
リース債務	52,784	24,596
長期未払金	143,197	53,350
固定負債合計	664,534	977,884
負債合計	2,305,111	2,405,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,687	334,268
資本剰余金		
資本準備金	288,687	293,268
資本剰余金合計	288,687	293,268
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	689,275	1,108,371
利益剰余金合計	689,275	1,108,371
株主資本合計	1,307,649	1,735,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	618
評価・換算差額等合計	653	618
新株予約権	—	2,310
純資産合計	1,308,303	1,738,835
負債純資産合計	3,613,414	4,144,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,264,219	8,729,693
売上原価	4,488,206	5,383,453
売上総利益	2,776,012	3,346,240
販売費及び一般管理費	2,213,946	2,676,296
営業利益	562,065	669,943
営業外収益		
受取利息	136	15
受取配当金	2	2
助成金収入	19,674	15,553
その他	1,810	4,613
営業外収益合計	21,623	20,185
営業外費用		
支払利息	17,983	13,615
支払手数料	—	4,536
株式交付費	7,534	—
解約違約金	23,943	20,721
その他	422	363
営業外費用合計	49,885	39,237
経常利益	533,804	650,891
特別損失		
固定資産除却損	18,879	36,856
減損損失	—	5,797
投資有価証券評価損	4,999	—
新ブランド切替費用	51,402	—
特別損失合計	75,282	42,653
税引前当期純利益	458,521	608,237
法人税、住民税及び事業税	179,268	192,758
法人税等調整額	△19,602	△3,615
法人税等合計	159,666	189,142
当期純利益	298,855	419,095

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		49	0.0	—	—
II 人件費		3,390,985	75.6	4,139,836	76.9
III 経費					
地代家賃		473,454		557,618	
減価償却費		91,758		136,562	
消耗品費		88,137		105,331	
リース料		82,777		100,280	
旅費交通費		47,727		62,441	
その他		313,317		281,382	
小計		1,097,171	24.4	1,243,617	23.1
売上原価		4,488,206	100.0	5,383,453	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	76,125	35,125	35,125	390,420	390,420	501,670
当期変動額						
新株の発行	253,562	253,562	253,562			507,124
当期純利益				298,855	298,855	298,855
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	253,562	253,562	253,562	298,855	298,855	805,979
当期末残高	329,687	288,687	288,687	689,275	689,275	1,307,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,112	1,112	502,782
当期変動額			
新株の発行			507,124
当期純利益			298,855
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△458	△458	△458
当期変動額合計	△458	△458	805,520
当期末残高	653	653	1,308,303

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	329,687	288,687	288,687	689,275	689,275	1,307,649
当期変動額						
新株の発行	4,581	4,581	4,581			9,162
当期純利益				419,095	419,095	419,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	4,581	4,581	4,581	419,095	419,095	428,257
当期末残高	334,268	293,268	293,268	1,108,371	1,108,371	1,735,907

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	653	653	—	1,308,303
当期変動額				
新株の発行				9,162
当期純利益				419,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35	△35	2,310	2,275
当期変動額合計	△35	△35	2,310	430,532
当期末残高	618	618	2,310	1,738,835

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	458,521	608,237
減価償却費	169,411	213,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	△2,021
受取利息及び受取配当金	△138	△17
支払利息	17,983	13,615
固定資産除却損	18,879	36,856
新ブランド切替費用	51,402	—
減損損失	—	5,797
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,074	△183,079
未払金の増減額 (△は減少)	93,577	△62,774
未払費用の増減額 (△は減少)	81,878	55,808
その他	35,696	21,173
小計	671,718	707,222
利息及び配当金の受取額	138	17
利息の支払額	△18,233	△13,374
法人税等の支払額	△94,412	△253,096
新ブランド切替費用の支払額	△31,962	△19,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,248	421,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△319,382	△689,427
無形固定資産の取得による支出	△37,201	△65,927
敷金の差入による支出	△93,478	△91,696
その他	△7,416	△53,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,488	△900,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△294,444	△354,418
リース債務の返済による支出	△43,894	△30,547
長期未払金の返済による支出	△98,478	△98,818
株式の発行による収入	506,644	—
ストックオプションの行使による収入	480	9,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,307	125,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,067	△353,932
現金及び現金同等物の期首残高	541,547	981,615
現金及び現金同等物の期末残高	981,615	627,682

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出しが可能な預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「LITALICOワークス」事業、「LITALICOジュニア」事業の2つを報告セグメントとしております。

なお、第2四半期会計期間より、報告セグメント名称をWINGLE事業からLITALICOワークス事業へ、Leaf事業からLITALICOジュニア事業へとそれぞれ変更を行っております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

LITALICOワークス事業は、就労を目指す障害者を対象にコミュニケーション訓練、PCスキル向上、現場実習等の職業訓練を実施し、希望職種のマッチング、応募先企業の選定、模擬面接等の面接訓練、さらに就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業です。LITALICOジュニア事業は、発達障害児及びその傾向が強くみられる非定型発達児を対象にしており、小学校入学前の幼児及び学齢期の児童を顧客とする児童発達支援教室、私費の幼児教室及び小学生、中学生、高校生を顧客とする学習塾を運営する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,061,423	3,067,197	7,128,620	135,598	7,264,219
セグメント利益又は損失(△)	1,540,631	615,674	2,156,305	△274,842	1,881,462
セグメント資産	1,099,099	1,095,205	2,194,305	92,080	2,286,386
その他の項目					
減価償却費	47,321	70,618	117,940	9,312	127,252
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	107,095	184,846	291,941	35,047	326,989

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、インターネット事業を含んでおります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,310,832	3,987,288	8,298,121	431,572	8,729,693
セグメント利益又は損失(△)	1,457,135	848,073	2,305,209	△173,548	2,131,661
セグメント資産	1,545,251	1,367,889	2,913,140	133,363	3,046,504
その他の項目					
減価償却費	68,830	89,899	158,730	14,583	173,314
特別損失					
(減損損失)	—	5,797	5,797	—	5,797
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	416,547	280,569	697,116	27,097	724,214

(注) 1. 第2四半期会計期間より、報告セグメント名称をWINGLE事業からLITALICOワークス事業へ、Leaf事業からLITALICOジュニア事業へとそれぞれ変更を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業(旧Qremo事業)、インターネット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,128,620	8,298,121
「その他」の区分の売上高	135,598	431,572
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	7,264,219	8,729,693

（単位：千円）

利益又は損失（△）	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,156,305	2,305,209
「その他」の区分の利益	△274,842	△173,548
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△1,319,396	△1,461,717
財務諸表の営業利益	562,065	669,943

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,194,305	2,913,140
「その他」の区分の資産	92,080	133,363
全社資産（注）	1,327,028	1,097,738
財務諸表の資産合計	3,613,414	4,144,242

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	117,940	158,730	9,312	14,583	42,158	40,312	169,411	213,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,941	697,116	35,047	27,097	55,556	34,356	382,546	758,570

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社ソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	1,367,755	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,006,892	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,519,537	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
東京都国民健康保険団体連合会	1,480,911	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計			
減損損失	—	5,797	5,797	—	—	5,797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	79.19円	100.02円
1株当たり当期純利益金額	19.41円	24.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.00円	23.61円

(注) 1. 当社は、平成27年12月31日付で株式1株につき6,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年9月6日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年3月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	298,855	419,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	298,855	419,095
期中平均株式数(株)	15,396,620	17,337,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,208,020	414,914
(うち新株予約権(株))	(1,208,020)	(414,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,308,303	1,738,836
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,308,303	1,738,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,521,400	17,385,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。